

財務状況把握の結果概要

九州財務局 宮崎財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮崎県	諸塚村

◆基本情報

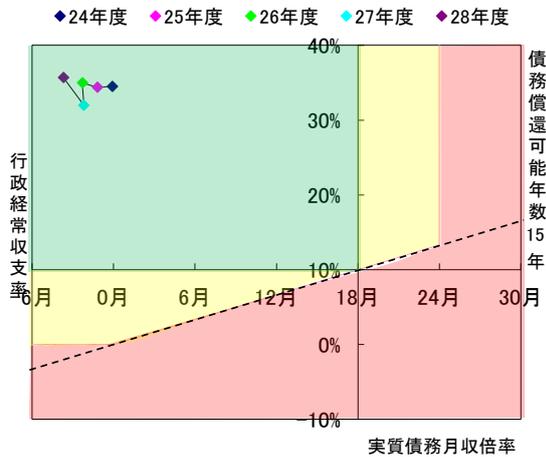
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,020
H29.1.1人口(人)	1,835	平成28年度職員数(人)	51
面積(Km ²)	187.56	人口千人当たり職員数(人)	31.6

(単位:人)

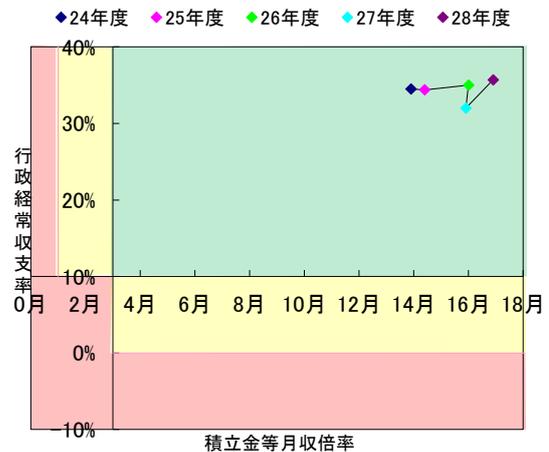
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	2,119	327	15.4%	1,045	49.3%	747	35.3%	409	37.4%	221	20.2%	461	42.2%
22年国調	1,882	237	12.6%	929	49.4%	716	38.0%	392	41.4%	150	15.8%	405	42.8%
27年国調	1,739	216	12.4%	817	47.0%	706	40.6%	387	40.0%	159	16.4%	422	43.6%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮崎県平均		13.7%		56.8%		29.5%		11.0%		21.1%		67.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

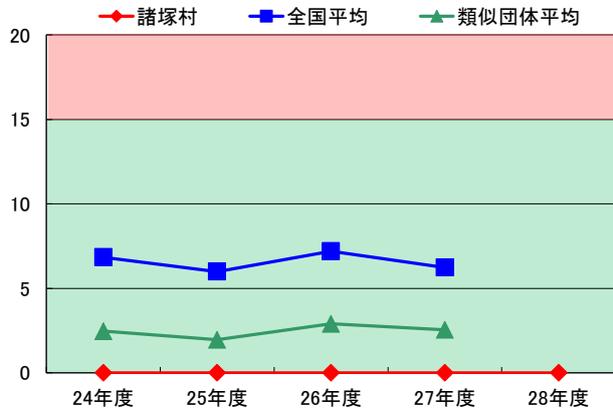
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 0

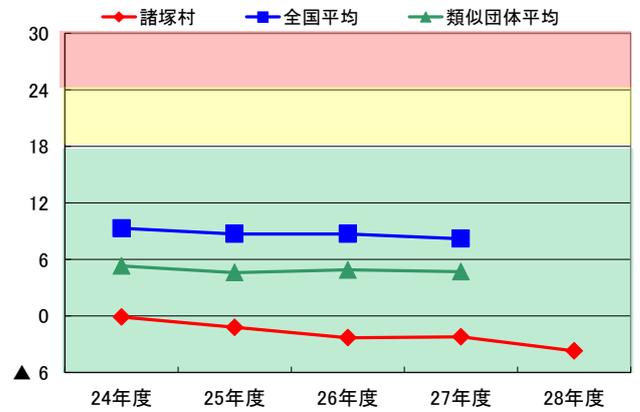
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮崎県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年	6.2年	4.7年
実質債務月収倍率	▲ 0.1月	▲ 1.2月	▲ 2.3月	▲ 2.2月	▲ 3.7月	4.7月	8.2月	6.1月
積立金等月収倍率	13.9月	14.4月	16.0月	15.9月	16.9月	12.5月	7.4月	7.9月
行政経常収支率	34.5%	34.4%	35.0%	32.0%	35.7%	20.6%	14.7%	16.4%

※平均値は、いずれも27年度

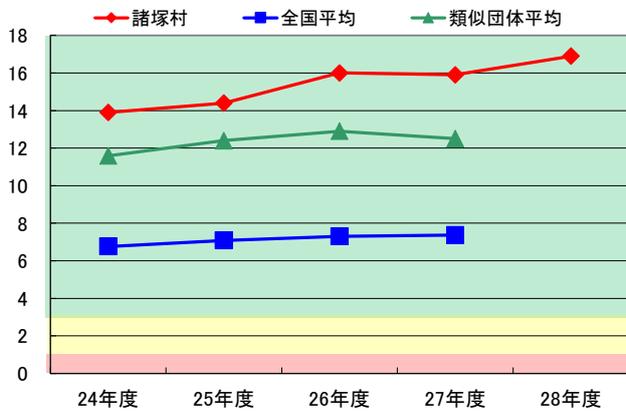
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



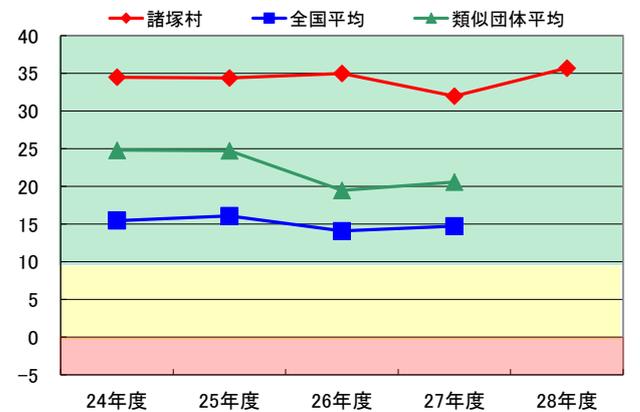
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



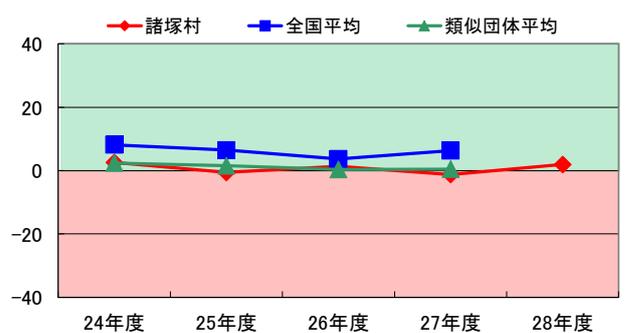
<参考指標>

健全化判断比率	諸塚村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

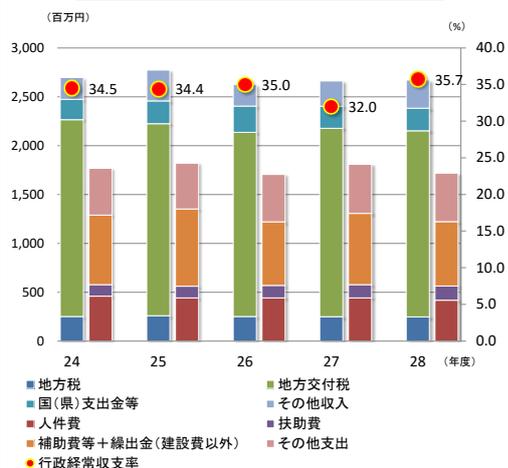


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

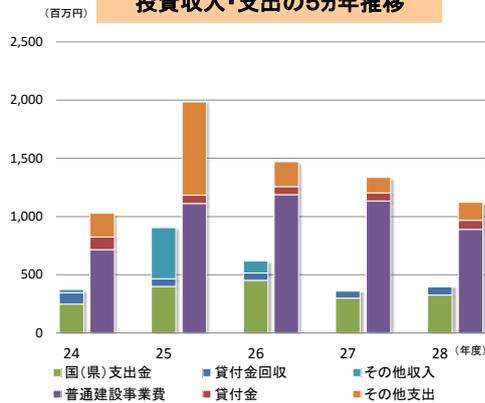
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■ 行政活動の部 ■									
地方税	252	258	251	250	247	9.2%	335	11.5%	
地方譲与税・交付金	155	149	136	161	155	5.8%	119	4.1%	
地方交付税	2,012	1,966	1,884	1,927	1,904	71.3%	1,878	64.3%	
国(県)支出金等	208	232	268	225	231	8.6%	403	13.8%	
分担金及び負担金・寄附金	5	95	13	19	33	1.2%	50	1.7%	
使用料・手数料	35	35	35	42	41	1.5%	88	3.0%	
事業等収入	29	38	38	36	60	2.3%	45	1.5%	
行政経常収入	2,696	2,773	2,625	2,660	2,670	100.0%	2,918	100.0%	
人件費	458	441	441	441	417	15.6%	567	19.4%	
物件費	400	396	424	432	447	16.7%	601	20.6%	
維持補修費	31	29	24	39	25	0.9%	73	2.5%	
扶助費	118	119	127	135	147	5.5%	189	6.5%	
補助費等	382	453	395	434	369	13.8%	539	18.5%	
繰出金(建設費以外)	330	339	257	296	288	10.8%	303	10.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	47 (-)	42 (-)	37 (-)	31 (-)	24 (-)	0.9%	36 (0)	1.2%	
行政経常支出	1,767	1,819	1,704	1,808	1,717	64.3%	2,309	79.1%	
行政経常収支	929	954	921	852	954	35.7%	610	20.9%	
特別収入	111	143	146	72	237		78		
特別支出	177	116	111	102	301		54		
行政収支(A)	863	981	956	821	889		634		
■ 投資活動の部 ■									
国(県)支出金	247	398	452	298	324	80.5%	293	59.8%	
分担金及び負担金・寄附金	1	423	1	0	0	0.0%	36	7.3%	
財産売却収入	19	17	4	3	5	1.3%	16	3.2%	
貸付金回収	98	66	62	61	73	18.1%	25	5.2%	
基金取崩	8	0	100	-	-	0.0%	120	24.5%	
投資収入	372	905	618	362	402	100.0%	490	100.0%	
普通建設事業費	715	1,112	1,187	1,133	889	221.2%	881	179.8%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	20	4.2%	
投資及び出資金	-	450	-	-	-	0.0%	4	0.8%	
貸付金	108	71	70	70	78	19.5%	32	6.5%	
基金積立	204	353	213	134	154	38.2%	174	35.5%	
投資支出	1,028	1,986	1,471	1,336	1,121	278.9%	1,111	226.7%	
投資収支	▲656	▲1,081	▲853	▲975	▲719	▲178.9%	▲621	▲126.7%	
■ 財務活動の部 ■									
地方債 (うち臨財債等)	229 (110)	365 (115)	378 (105)	412 (103)	284 (78)	100.0%	446 (104)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	229	365	378	412	284	100.0%	446	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	438 (48)	416 (55)	406 (60)	386 (68)	367 (75)	129.0%	396 (100)	88.9%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	438	416	406	386	367	129.0%	396	88.9%	
財務収支	▲209	▲51	▲28	26	▲83	▲29.0%	50	11.1%	
収支合計	▲2	▲151	75	▲127	88		62		
償還後行政収支(A-B)	426	565	550	435	522		237		
■ 参考 ■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲12 (3,000)	▲282 (2,949)	▲514 (2,920)	▲507 (2,946)	▲827 (2,864)		704 (3,605)		
積立金等残高	3,130	3,332	3,520	3,527	3,768		2,943		

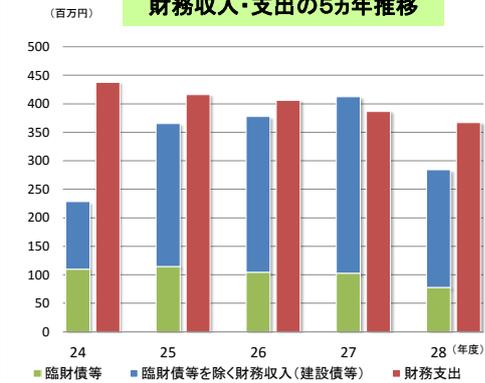
行政経常収入・支出の5カ年推移



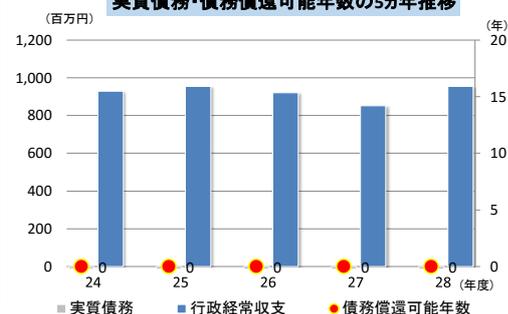
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は24年度以降マイナスとなっており、28年度では▲3.7月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、単年度における元金償還額を超えない起債発行額とする起債抑制の方針により地方債現在高が減少したことに加え、森林郷創生基金などのその他特定目的基金や財政調整基金の積立を継続していたことにより、実質債務がマイナスとなっていることによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は24年度以降30%以上の水準で推移しており、28年度では35.7%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、人口減少の急速な進行により地方交付税を中心に行政経常収入が減少している一方で、基金の取崩しによる財源確保などにより国民健康保険事業などの特別会計への繰出金が減少していることや、高額給与者の退職等に伴う人件費の減少などにより、行政経常収支の黒字を確保していることによるものと考えられる。

また、①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は24年度以降0.0年となっており、28年度では0.0年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年	6.2年
実質債務月収倍率	▲ 0.1月	▲ 1.2月	▲ 2.3月	▲ 2.2月	▲ 3.7月	4.7月	8.2月
行政経常収支率	34.5%	34.4%	35.0%	32.0%	35.7%	20.6%	14.7%

※平均値はいずれも27年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は25年度以降上昇傾向にあり、28年度では16.9月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、過去の災害復興の経験から基金による財源確保の必要性を強く認識し、標準財政規模と同程度の積立金等を維持するとの方針のもと、安定した行政経常収支を原資に森林郷創生基金などのその他特定目的基金や財政調整基金の積立を継続したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は24年度以降30%以上の水準で推移しており、28年度では35.7%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記【債務償還能力】②フロー面のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村 I-O	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	13.9月	14.4月	16.0月	15.9月	16.9月	12.5月	7.4月
行政経常収支率	34.5%	34.4%	35.0%	32.0%	35.7%	20.6%	14.7%

※平均値はいずれも27年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

①ストック面

【実質債務】

地方債については、償還が進み元金償還額が減少していることから、今後は事業に見合った適正な上限額を設定することとし、具体的には、臨財債を除いたベースで年間3億円を上限値とする方針である。

積立金等残高については、年々増加傾向にあり、足下では実質債務がマイナスとなる水準に達しているところであるが、過去の災害復興の経験等を踏まえ、今後も、実質収支を勘案しつつ積立を継続していく方針である。

このため、実質債務は引き続きマイナスで推移する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

地方税は電力・通信事業者の大規模償却資産の新設や更新に主要税収である固定資産税が大きく影響を受ける構造であるものの、人口減少に伴い全体としては減少する見込みである。

地方交付税は人口減少の影響により今後も減額となる見込みである。

国庫支出金は、今後も地方創生交付金が継続して交付される見込みであることから横ばいを見込んでいる。一方、県支出金は大型事業の実行等によって大きく変動するものの、全体としては減少の見込みである。

以上のことなどから、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

人件費は各課における適正人員を把握の上、定員管理を徹底することとするが、臨時及び派遣職員の人件費において、同一労働・同一賃金の観点から増加する見込みである。

物件費は、施設管理や事務委託の増加に伴い委託料を中心に増加する見込みである。

扶助費は、少子高齢化の進行により児童福祉費は減少する見込みであるものの、社会福祉費が増加する見込みであることから、全体としては増加する見込みである。

補助費等は、現在、補助対象事業見直しに向け、事業毎の費用対効果などの検証・分析を進めていることから、今後は減少する見込みである。

繰出金（建設費以外）は、高齢化の進行に伴い後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を中心に増加する見込みである。

以上のことなどから、行政経常支出は増加若しくは横ばいの見通しである。

行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加若しくは横ばいとなることから、行政経常収支は減少する見通しである。

(2) 今後の財政運営に係る留意点について

○今後の財政運営について

貴村においては前述のとおり積立金等(基金)残高は、年々増加傾向にあり、足下では実質債務がマイナスとなるなど、4指標3系統ともに問題のない状況にある。

しかし今後は中央公民館改修事業などの大型事業を予定しているほか、「公共施設等総合管理計画」において「公共施設等の改修更新費用が年間約13.6億円発生する見込み」としており、その財源としての基金の取崩しを見込んでいる。加えて、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減少のため、収支状況の悪化を予想するなど、財政面で取り組む課題が整理されているところである。

直近5年間においては収支計画を策定していないところであるが、ヒアリングによると議会や貴村内部から、「基金の適正な積立水準」や「今後の基金の活用のあり方」について検討の必要性を求める声があがっている。

今後においては、前述の財政面における課題や基金に係る検討課題などを踏まえ、収支計画の策定も検討しつつ、引き続き健全な財政運営が行われることを期待したい。